

# 労働成果の分配行動について

## - 公正な分配と貢献度分配の問題として -

塚 田 広 人

### 要旨

人間は有用物を作るために協力し、その後その成果を分ける。現在、生産物の分配は、市場経済を通じて行われている。そこにおける重要な分配形態としての賃金は市場における賃金決定過程で優位性を持つ企業家によって、限界生産力の視点から決定されている。しかし、そこで行われている企業家の思考は実際には「各追加労働単位の貢献分が各単位のそれぞれの貢献分である」という考え方と、「最終単位の貢献分が全労働単位の貢献分となる」という考え方が非論理的に混在し、一貫していない。それにより、賃金分配は労働者に不利な形で行われている。

### Abstract

Human beings cooperate to make useful goods and then divide the products among them. Today this division of products or product distribution is done through market mechanism, and one of the most important way of this distribution is wages. And wages are mostly determined through entrepreneurs' who follows the viewpoint of marginal productivity, and they are usually advantageous in this negotiation process of wages. But in this process in the entrepreneurs' mind exists a logical inconsistency which stems from two contradictory mixed thoughts of "each additional labor unit's contribution becomes each one's contribution (wages)" and "the last unit's contribution becomes the contribution (wages) of the whole units". This way of mistaken reasoning on their side leads to a disadvantageous distribution to the employees.

JEL分類コード：D（ミクロ経済学）、K（法と経済学）、P（経済システム）

Key Words:社会的公正、労働成果、公正性、限界生産力説

目次

はじめに

考察

おわりに・結論

## はじめに<sup>1)</sup>

社会的公正の問題に関して、筆者は別稿「社会的公正の分析視点」においてロールズの公正としての正義と言う分析視点・枠組みに代わるものとして、現代的な公正としての正義という代替案を提示・議論した。本稿はそこに示した「現代市場経済社会の構造・循環図」に示される、成果分配と公正な分配の問題分野において重要な部分を占める賃金形態での成果分配について論じる。そこでは J.B.Clark と P.A.Samuelson が論じ、その後も市場経済における賃金決定の有力な説明方法とされている限界生産力の考え方による賃金決定と言う考え方を取り上げ、その論理構成を吟味し、その現実的意義を探る。

## 考察

市民社会における分配ルールの基本は、労働等の提供要素が生産に貢献した程度に応じた分配であることが合意されていると考えられる。そしてこの問題は市場における取引価格、すなわち市場において自由で平等な人々が自発的な合意によって取り決める要素価格、すなわち労働に対しては賃金、貨幣に対しては利子、土地に対しては地代が各要素の貢献度を示すと考えられてきたと言えよう。

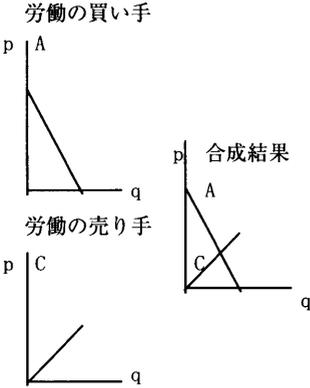
この事情を本項では労働という生産要素について詳しく見よう。まず一人の労働者の提供する労働という生産要素、商品に対する需給曲線を想定する。両曲線の交点はその供給・需要量と価格を決める(図1)。ここでこの需要曲線が持つ「正しさ」について考えよう。通常、労働の需要曲線を決め

---

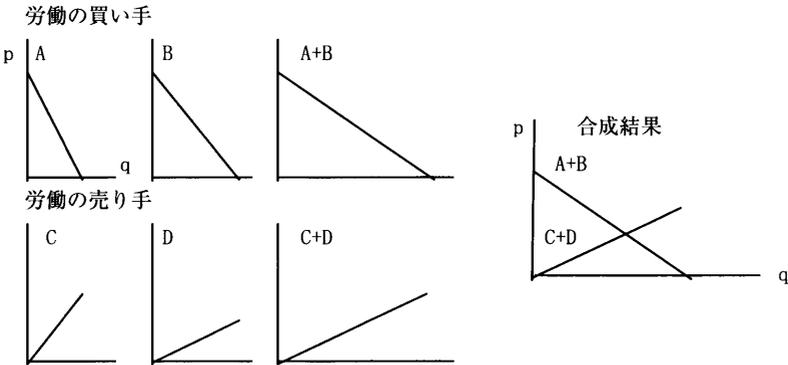
1) 本稿では市場経済における賃金分配をそれが貢献度と合致しているかという視点から考察する。被働者の立場から見れば賃金は増減という視点からも問題となる。つまり、ある賃金が貢献度とがっちしていなくても、賃金の絶対量が満足できるほど高いものであれば、全体としての満足度は高くなる。近年考察が盛んに行われている効率性賃金仮説は、この後者の視点から賃金を扱っている。本稿の公正性の視点は効率性賃金仮説における賃金自体の増加過程が続くことでその重要性を減じる可能性もある。この点の考察のためには効率性賃金と本稿で想定する種類の賃金の両者の現実過程での存在比率の変化の状況を検討することが必要となろうが、この点は別稿の課題となる。

図1 労働の需給曲線

1) 労働者が一人の場合



2) 労働者が複数（ここでは二人）の場合



(出所：筆者作成)

るのはそれが持つ限界生産力であると考えられる<sup>2)</sup>。企業家から見れば、ある追加1単位の労働を購入するか否かは、その追加単位がもつ限界生産力（企業家にもたらす限界的追加収入）によって決まる。労働者が追加労働単位ごとに求める価格がこの追加生産物がもたらす収入より低ければ企業家は

2) 塚田（2009）第6章第3節の2を参照。ここではJ.B.クラークとサミュエルソンの限界生産力説を考察している。

それを購入し続ける。それは両曲線が一致する点まで続く。この交点が売買される価格と量を決定する。

このように考えると、ここで決まる価格は上のどちらの場合でも、労働者のC、またはCとDがこの生産場面で生み出した貢献量を表わしており、この価格が支払われることは価格と貢献量が一致していることを意味するので、貢献度に応じた分配という公正性の観点から見て問題はない。しかし、ここでは問題となる労働の総量に対する供給行動と需要行動の間の交渉が瞬時に行われて均衡点としての売買価格と量が決まると考えられている点に注意すべきである。現実の労働市場では労働の売買はすでに雇用されている一定量の労働に新しい労働者が追加して雇用されるという形で行われる。この場合は両者の間の交渉過程は異なった形を取り、そこでは公正性の点から見て問題が生じる危険性があると考えられる。次にこの点を見よう。

P.A. サミュエルソンは労働という生産要素・財の価格の決め方について、J.B. クラークの理論<sup>3)</sup>に依拠しながら市場では最終単位の労働（その例では追加1千人の労働者）の限界生産力がすべての労働単位の価格を決めると述べる。図2はJ.B. クラークの想定する雇用と賃金の関係を表わしたものである。クラークによれば、資本量を一定として労働単位を増やすとき<sup>4)</sup>、最初のN1単位の労働者がW1の生産をし、この労働単位に追加単位N2が付加されるとき、使用される資本額は労働単位で割った量となるので、全労働単位が使用する資本量は全員が半分となり、生産性はその分低下する。この時のW2がN1+N2の雇用量の時の全労働単位の限界生産性（final productivity<sup>5)</sup>）である。そしてこの時以前からいた労働者も追加された労働者が使用するのと同じ額の、以前より少ない額の資本しか使えないので、この以前からの労働者の生産量も追加労働単位の生産量と等しくなる。

3) Clark (1899). 林要訳『分配論』1924年、岩波書店、pp.229-235。

4) Bumas (2015) はこの資本量を一定とするという仮定の現実性に対する疑問を述べている（"Empirical studies generally indicate that marginal cost is constant. This implies that production is accomplished through the use of factors which are fixed in proportions. As a result, the productivity of individual factors cannot be identified." Cited from the last paragraph of Chapter 12.）が、ここでは仮定の現実性は問わないこととする。

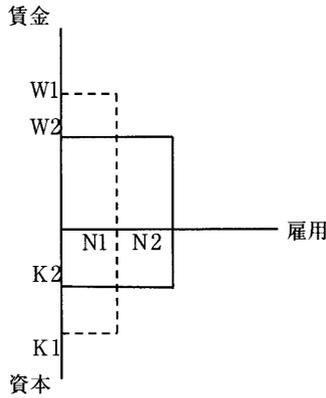
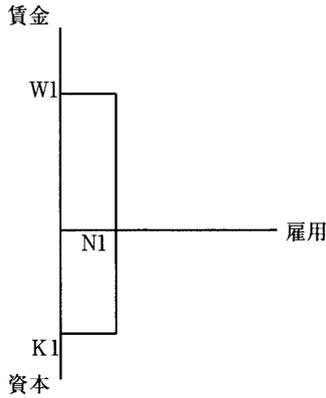
5) Clark, *ibid.*

よってこの時の彼らの生産物への貢献量は全員が  $W_2$  となり、これが正しい賃金となる。クラークはこれを、「最終生産性が賃金を決定する」 ("*Final productivity governs wages.*") と表現した。つまりここで彼は最終生産性という言葉で全労働単位が同量の生産物を生産すること、そしてそれが彼らの生産に対する貢献なのであるから、全労働量の各単位がこの最終生産性の示す最終生産物と等しい額の賃金を受け取るべきであることを述べていると理解される。クラークは各労働単位の貢献度を問題とした。彼は労働の価値は雇用主にとってはそれが作り出したものに等しいと考えた ("*Each unit of labor, then, is worth to its employer what the last unit produces.*"<sup>6)</sup>)。そして彼の限界生産力 (final productivity) による賃金決定の理論においてはこの限界生産物は全労働単位にとって等しい  $W_2$  の量であった。

---

6) Clark (1899), Chapter XII, from online library of liberty.

図2 雇用と賃金の関係 (クラーク)



サミュエルソンはクラークを踏襲しつつ限界生産物と賃金の関係を考察する。しかし彼はそこで決まる賃金の額についてクラークとは異なる理解を示している。図3はサミュエルソンが想定していると考えられる雇用と賃金の関係を表わしたものである。



ソンは全労働単位の限界生産物 marginal product に注目している。最終生産性と限界生産力は上述のように異なるものである。市場で賃金が決まるとき、両者はそれぞれその決定要因は最終生産性である（クラーク）、また限界生産力である（サミュエルソン）、と述べる。では実際にはどちらが正しいのか。

市場では実際にはどちらが賃金を決めるのか。それは最終生産性ではなく、限界生産力＝限界生産物であると言えよう。それはサミュエルソンが次に説明するように、第一に実際の市場の交渉過程では労働者ではなく企業家の判断が、供給曲線ではなく需要曲線が決定力をもつのであり、そして第二に企業家の目には追加単位の労働者の貢献分＝支払われるべき賃金＝労働の価値は<それ以前の労働者の生産物にどれだけを付け加えたか>によると見えるからである。たしかに企業家にとってはどのような生産要素であっても、ある追加単位を購入するか否かはそれがそれまでの生産量に付け加える量・額、すなわち限界生産額によって決まる。クラークは追加単位の労働者が雇われるごとに一定資本が配り直される状況を想定し、以前からの労働単位も後に雇われる労働単位も同じ貢献をなす (final productivity) と考えた。しかしサミュエルソンは、企業家はこのような事態を見ず、同じように資本が配り直される状況を見ても、そして各労働単位は等しい貢献をしていることを見ても、最終単位が加わったことで付け加わる生産増分としての限界生産物 (marginal product) が最終単位の労働者の貢献分＝価値であり、支払われるべき賃金であると考え、と考えた。この場合は市場における最終労働単位の賃金は  $W_3$  に決まることになる。そして、ここが重要な点であろうが、この  $W_3$  はそれ以前の労働者すべての賃金としても適用されると彼は述べる。「公正であるとかないとかは別にして、…すべての労働者が最後の一人のMPに等しいだけを支払われるということは不可避である」。しかし企業家が最終の労働単位の賃金はこの追加生産量  $W_3$  となるべきであると判断したときには、その目には各単位の労働者の貢献分が異なった量として映っていたはずである。それなのになぜサミュエルソンはここで以前から雇

われている労働者を含むすべての労働者の賃金がこの最終生産物の額に決まると考えるのか。彼はそれは企業家の目には彼らは同じ仕事量をしているという意味で同じ労働者である、として同様に映るからであると述べる。”… the two men are alike: they must get exactly the same wage.”<sup>7)</sup>。つまり企業家は、最終労働単位の貢献分については彼らのみの貢献分がそれであると考える。これは労働という要素に当てた費用を含むところの全資本に対してどれだけの収入と純利益が生じたかのみ注目すべき企業家にとっては正しい見方であると言える。そこでは企業家は各労働者は異なった貢献をしていると見ている。しかし残りの労働者に目を転じるとき、企業家は、労働者は再配分された等量の資本を使っているのであるから同じ仕事をしており、したがって同じ賃金を支払われるべきであると見る。このとき企業家が考えるその同じ賃金とは何か。最終労働単位が付け加わったことによる限界生産物か、それとも各労働単位の実際の生産物であるところの平均的生産物（クラークのいう最終生産性）か。ここで企業家はそれは前者、限界生産物であると考える。これが最終単位の賃金となるべきであり、そして全労働単位の賃金はこの最終単位の賃金と等しくなるべきであると考える。

しかしこれは貢献度を基準とする分配原理とは別のものであり、貢献度原理から期待される賃金、例えばクラークの W2 より小さくなり、その意味で労働者にとっては受け入れがたいものである。しかし企業家は実際に、最終追加単位の労働者の貢献を見るときはいわば右目によって彼らの追加的生産物を彼らの貢献度として見、次にそれ以前から雇われていた労働単位の貢献を見るときは左目によって、全労働単位は同じ労働をしているのであるから最終単位の貢献分と同じ報酬を受け取らなければ不公平である、と見る。これはまさに企業家に特有な複眼的見方である。ここで問われているのは、賃金は貢献度に見合うべきという原理を適用しようとするとき、この貢献度とは各人の生産物で測った貢献度（上ではクラークの最終生産性）なのか、または上の企業家の投下資本が生み出す価値額全体の増加分（サミュエルソン

7) Ibid., p. 539.

の限界生産物)であるのかである。そして後者を選ぶ場合でも、その場合は各労働単位がそれぞれが追加されるときに生じた限界生産物をそれぞれの賃金として受け取るならば、それはそれで「貢献に見合った報酬」という原則に一致する。だがこれは各労働単位が異なった貢献をしていることを認める見方である。しかし、上述のように、もしそこで企業家が、各労働単位は同じ労働をしている、という見方を加えると企業家の認識には論理的な矛盾が生まれる。

このとき市場経済における企業家の認識は実際には次のようになる。

- ①報酬は貢献に応じて支払われるべきである。
- ②よって等しい労働をしたものは等しい賃金を受け取るべきである。
- ③追加単位の労働者の貢献 = 総収入の増加分である。
- ④ところですべての労働単位は同じ仕事をしている (現場の観察から)。
- ⑤以上より、全労働者の賃金は等しくなるべき (②) であり、その一部である最終労働単位の賃金は彼らの限界生産物である (③) から、全労働者の賃金はその水準となるべきである。

以上の考察は次のように表現することもできる。まず企業家の認識論理は表1のように表現できる。

表1 企業家の認識論理の整理

	1 基本原則	2 その含意	3 観察結果	4 結論
視点A	各労働単位の、売上への貢献分は総収入の増加分 (労働の限界生産物) A1	各労働単位の貢献分は異なる (売上から見て) A2	最終単位の貢献分はW3 A3	各単位の貢献分はW3 A4
視点B	各労働単位の売上への貢献分は各単位の生産物 B1	各労働単位の貢献分は等しい (生産から見て: 用具再分配) B2	最終単位の貢献分はW2 B3	各単位の貢献分はW2 B4

(筆者作成)

ここで正しい論理は下の二つのいずれかである。すなわち、視点 A を一貫させた  $A1 \rightarrow A2 \rightarrow A3 \rightarrow A4$ 、か、視点 B を一貫させた、 $B1 \rightarrow B2 \rightarrow B3 \rightarrow B4$ 、である。しかし、市場において、企業家が実際にとる論理は、 $A1 \rightarrow B2 \rightarrow A3 \rightarrow A4$ 、であり、これは視点 A と視点 B の折衷となり、非論理的である。

第 3 命題 (③) は各労働単位の貢献分を各追加単位の労働者の生み出した収入増加分 (労働という生産要素の限界生産物) と見ている。クラークの例で見れば、全労働単位は同様の労働をしている。しかし各追加労働単位の貢献分は小さくなっていく。企業家は景気のピーク時 (いわゆる売り手市場) という例外的な短期間を除いては賃金決定の交渉場面では通常、労働者より優位にある。上の設定では、貢献度原理から見て正しいのはクラークの最終生産性を賃金とすることであるが、交渉場面での優位性から、そして彼らの選択を決める際の最大の基準は投下資本に対する利潤を最大化することであるから、彼らはサミュエルソンの言う限界生産物を全労働単位の賃金として払うことを選択できる。また、企業家が置かれている企業間の競争圧力もこの選択を促進する。しかし、それは貢献度原理とは矛盾するものである。限界生産力 (物) の視点に立てば、各追加単位にそれぞれの限界生産物に等しい賃金を支払うべきであるが、彼らはそれをしない。企業家の賃金決定は論理的に首尾一貫しないものとなる。

このとき最終追加単位以前に雇われている労働者たちは上の例では W3 ではなく W2 の賃金を求めて抵抗するであろうが、サミュエルソンが言うようにたとえこの価格づけに抵抗したとしても、その場合には雇用主は彼らを解雇することができるので実際にはこの抵抗は無効となる<sup>8)</sup>。こうし

8) Ibid. J.B.クラークはこの事情を次のように説明している。この追加的労働単位「の部分があるからには、如何なる1組も有効的にはこの1組よりも多くの値打ちは有しない。("... but, now that this section of the laboring force is in the field, no division is effectively worth any more than is this one." もしその労働力中のより以前のいづれかの部分が、最後の部分の生産するよりも多くを要求するならば、雇い主はそれを解雇してその後へ最後の部分を置き得るであろう)。(J. B. Clark (1899), (p.177)).

て最終労働単位が追加されたときの限界生産物  $W_3$  が全労働単位の賃金となる。ここで決まる賃金はクラークの考える最終生産性  $W_2$  が全労働単位の賃金を決めるといふものより少なくなる。そしてその残差は（サミュエルソンは農業労働者を想定しているので）「（雇用主である）土地所有者の手にわたる地代となる」<sup>9)</sup>。この部分は図3では  $(W_2 - W_3) \times$  労働単位数となる。サミュエルソンの言うようにこれは「最終の労働者の限界生産物を超える部分で、それより前の労働者が作り出しながら賃金の形では受け取らなかったもの」(“excesses over final marginal product that the early workers brought and never got paid in wages”)<sup>10)</sup> であると言えよう。これについてサミュエルソンはそこには公正性に関する疑問の余地があると述べている(“Whether fair or unfair, ... it is inevitable under competition that all workers get paid the MP of the last worker.”)<sup>11)</sup> が、それは市場における企業家の賃金決定行動が上に見た誤った論理で行われることによると言えよう。サミュエルソンはこれについて次のようにも述べている。「ジャングルがそれが正しいか誤りかに関わりなくそれ自体の掟をもっているように、競争的市場にもそれ自体の非情な現実がある。」「競争的価格づけはどのような社会についてもくいにの問題を効率的に解決するのに一役をかうことができる。…しかし、われわれは、競争的結果が『公正』または『衡平』を意味するなどということを証明したのではない。効率それ自体は、必ずしも正義を意味しはしない。」(“Just as the jungle has its laws without regard to right and wrong, so does the competitive market have its brute facts.”

林要訳『分配論』1924年、岩波書店、p.233。本文で述べたようにサミュエルソンとクラークの限界生産物の内容は異なっているが、このように、最終単位の限界生産物がなぜ全労働単位の賃金となるかについての説明は両者ともに同じである。

9) Samuelson, *ibid.* p. 539. ここで彼は農業経営・農業労働における限界生産物について、彼はクラークの考えであるとして次のように言う。「最初の一人の男は、結合して働く土地が非常に多いから、大量の限界生産物を生みだす。第二の男はそれよりはいくらか少ないが、依然として相当量の限界生産物を加える。」では払われるべき賃金はどれだけか。「第一の男のMPか、それとも…第二の男のMPか」。自由競争のもとでは地主は「最後の男の限界生産物」を全員の賃金として決める。

10) Samuelson, *ibid.* p. 540.

11) *Ibid.*

“... competitive pricing can help solve efficiently the How problem of any society. ... But notice that we have not proved that the competitive result is “fair” or “equitable”: efficiency by itself does not necessarily imply justice in distribution.”<sup>12)</sup>）そしてここでの効率性は企業家にとって自企業の収益を最大化させるということであった。

市場機構が持つこの問題点はどのようにしたら是正できるだろうか。この問題は一つは企業家の賃金決定行動を、またその一因である労働単位の貢献度に関する認識を是正することによって可能となろう。それは経済学における上記の問題の認識とその教育によって可能となろう。また、認識の是正とは別に労使の交渉力を変えることによってそれを直接、行動の是正につながる方法もある。すなわち二人が述べているように、抵抗する労働者を他の労働者で置き換えることができるという企業家の側の優勢な価格交渉力に働きかけることである。そして後者については過去一世紀以上にわたって各国でこのような是正策が行われてきている。それは一つには労働組合への労働者の組織化と団体交渉によってであり、それがこうした企業家側の特殊な複眼的視点＝特殊な限界生産力視点による賃金決定の水準より高い水準に実際の賃金を引き上げる可能性がある<sup>13)</sup>。これは労働者の交渉力を直接的に強めるが、この交渉力はもう一つ、間接的な手段、すなわち社会保障制度の整備によっても強められる。生活保護制度等の社会保障制度は、求職期間中の生活を安定させることによって、より長い交渉を可能とさせ、賃金を引き上げる効果をもたらす。こうして、労働者組織化政策と失業者保護政策は、限界生産力による労働価格の決定を、それなしのときよりも引き上げる効果を持ち、それはクラークが述べた意味での最終生産性の水準  $W_2$  に賃金を近づけることになる。ここからは、市場経済制度を採用する社会においては、社会保障制度の評価視点の一つに、それが労働者の交渉力に与える効果という視点も取り入れることが必要であると言えよう。

12) Ibid, p. 542. なお、筆者はここでの公正とはその結果に至る過程が正しいことを、衡平とはそこに生じている結果が正しいことを意味していると解釈する。

13) Samuelson, ibid. Chap. 29, Competitive wage and collective bargaining.

以上より、貢献度に応じた成果分配という社会的公正の視点から企業家的な限界生産力説による賃金決定の理論を見ると、市場における賃金=労働価格の決定においては、企業家は優位な交渉力によって全労働単位の賃金を最終労働単位の生産物の水準に抑えようと行動する傾向を持つこと、またこれは貢献度に応じた分配という市民社会の基礎的な分配原理に反することから、これを是正する社会の行動が必要となることが言えよう。

### おわりに・結論

市民社会の基本的分配原理は貢献度原則である。しかし上に見たように市場経済社会では実際は企業家の非論理的な視点が優勢となる。これがサミュエルソンの「marginal product = 賃金」理論である。これは市場では「購入する生産要素の価値はその限界生産物に等しい。」=全労働単位の賃金は最終単位の生産物に等しい、とする企業家の見方が賃金を決めている、決めざるを得ないことを示している。

ではこのような市場による賃金決定は公正か？これは貢献度基準から見て誤っており、不公正である。クラークによる説明から、貢献度原則として視点Aを一貫させるなら、<最初の労働単位にはW1を、最終単位にはW3を>支払わねばならない。同様に視点Bを一貫させるなら、<全労働単位にW2を>支払わねばならない。すなわち、市場経済社会において貢献度原則を矛盾なく実現するためには、視点AかBで一貫させねばならない。

この矛盾した認識の原因は何か。それは、1：企業家がこの認識上の矛盾を理解できていない、または、2：このことを理解している企業家でも、企業家間の競争圧力によりこの折衷視点を採らざるをえない、ことによると言えよう。ここからは、その是正のためには次の政策が必要となることが示唆される。すなわち、1：企業家の認識の是正のための経済学教育の強化、2：労使間の交渉力の是正のための労働組合の強化、または社会保障の強化、である。2からは社会保障制度の評価においては、それがもつ労使間の交渉力への効果も評価基準に入れるべきであることが示唆される。

## 参考文献

- Bumas, Lester O. (2015) *Intermediate Microeconomics: Neoclassical and Factually-oriented Models: Neoclassical and Factually-oriented Models*, Kindle ed. Routledge.
- Clark, J. B. (1899) *The Distribution of Wealth*, The Macmillan Company. (Online library of liberty. <http://oll.libertyfund.org/titles/329>. 林要訳『分配論』1924年, 岩波書店。
- Rawls, John (1999), *A Theory of Justice*. Harvard University Press.
- (1993), *Political Liberalism*. Columbia University Press.
- Samuelson, P. A. (1973) *Economics*. Ninth ed. McGraw-Hill Kogakusha Ltd. 都留重人訳『経済学』1976年 (原初第10版), 岩波書店。
- Tsukada, Hiroto (2002), *Economic Globalization and the Citizens' Welfare State*. Ashgate.
- 塚田広人 (2009) 『社会システムとしての市場経済』第二版。成文堂。